経済産業省

資料４

小売市場重点モニタリング調査結果について

2025年9月24日（水）

第13回制度設計・監視専門会合

事務局提出資料

電力･ガス取引監視等委員会

Electricity and Gas Market Surveillance Commission

本日の内容

- **「小売市場重点モニタリング」**では、小売市場における公正な競争確保を目的として、モニタリング対象事業者に**ヒアリング等による重点的な調査**を実施し、その調査結果を、定期的に公表している。
- 今回（第11回調査）は、小売市場の競争環境を概観した後、**2024年度の契約に係るモニタリング調査結果を御報告**する。

小売市場重点モニタリングの概要

第1回制度設計・監視専門会合
資料4を一部修正

- **小売市場の競争状況を把握する観点**から、2019年9月より、小売市場重点モニタリングの取組を実施している。

取組概要	・**小売市場における公正な競争を確保**するため、モニタリング対象事業者の小売契約のうち**一定の価格水準を下回る小売契約につきヒアリングを実施**し、小売契約の内容の確認を通じて、小売市場の競争状況を把握する。
対象事業者の基準	・**旧一般電気事業者及びその関係会社**（出資比率20%以上） ・特別高圧/高圧/低圧のいずれかの電圧区分において、**各供給区域内のシェア**（契約口数ベース又は販売電力量ベース）**が5%以上に該当する小売電気事業者**
対象となる価格水準等	・モニタリングの対象は、**①モニタリング対象事業者が実際に落札を行った公共入札案件、②モニタリング対象事業者の競争者から情報提供が行われた案件**とする。 ・このうち、モニタリング対象事業者の締結する小売契約で小売価格が卸市場価格※を下回るものを調査対象とする。 ・なお、**重点的・効率的な監視を目的として、①モニタリング対象事業者が実際に落札を行った公共入札案件については、**調査対象に含まれた案件全件を対象とするのではなく、**事業者ごとに卸市場価格からの下振れ幅が大きい上位10案件**（調査対象が10案件に満たない事業者については全件対象）**を重点調査（ヒアリング）対象**とする。 ※ 卸市場価格は、当該小売供給開始月の前月から直近12か月間のスポット市場プライス平均値（なお沖縄エリアでは、沖縄電力の卸供給（通告型A）の年度平均単価（供給実績ベース）でも確認）。 なお、情報提供された案件が卸市場価格を下回らない場合であっても、例えば、不当に高額な違約金を伴う長期契約など、競争政策上の懸念となり得る行為が存在する可能性は考えられるため、こうした行為が疑われる場合（又は本モニタリングスキーム以外の経路であっても情報提供された場合）には、重点モニタリングの要件に該当しないものであっても、必要に応じて、事業者等に対して調査等を実施する。
モニタリング方法	・各社へのヒアリングを通して、**対象事業者に対して卸市場価格以下に小売価格を設定することの経済合理性等を中心に確認**する。
結果の分析・公表	・モニタリングにより得られた情報に基づき、**小売市場の競争状況等を整理**する。 ・加えて、**年に1回程度の頻度**で、エリアごとの申告件数・ヒアリング結果等の情報を**公表**する。

【参考】モニタリング対象事業者一覧

- **モニタリング対象事業者**は、下記のとおり**48社**である。また、特別高圧・高圧・低圧のいずれかの電圧区分で、**各供給区域内のシェア**（販売電力量ベース又は契約口数ベース）**が5%以上に該当する小売電気事業者**は**7社**である。

■モニタリング対象事業者

#	モニタリング対象事業者	対象事業者区分	エリア	特高	高圧	低圧
1	北海道電力株式会社	①	-	-	-	-
2	東北電力株式会社	①	-	-	-	-
3	東京電力エナジーパートナー株式会社	①	-	-	-	-
4	中部電力ミライズ株式会社	①	-	-	-	-
5	北陸電力株式会社	①	-	-	-	-
6	関西電力株式会社	①	-	-	-	-
7	中国電力株式会社	①	-	-	-	-
8	四国電力株式会社	①	-	-	-	-
9	九州電力株式会社	①	-	-	-	-
10	沖縄電力株式会社	①	-	-	-	-
11	東北電力エナジートレーディング株式会社	②	-	-	-	-
12	東北電力フロンティア株式会社	②	-	-	-	-
13	東北エネルギーサービス株式会社	②	-	-	-	-
14	株式会社東急パワーサプライ	②	-	-	-	-
15	東京電力リニューアブルパワー株式会社	②	-	-	-	-
16	株式会社JERAパワートレーディング	②	-	-	-	-
17	テプコカスタマーサービス株式会社	②	-	-	-	-
18	株式会社ファミリーネットジャパン	②	-	-	-	-
19	株式会社PinT	②	-	-	-	-
20	T&Tエナジー株式会社	②	-	-	-	-
21	株式会社LIXILTEPCOスマートパートナーズ	②	-	-	-	-
22	エバーグリーン・マーケティング株式会社	②	-	-	-	-
23	エバーグリーン・リテイリング株式会社	②	-	-	-	-
24	NFパワーサービス株式会社	②	-	-	-	-
25	株式会社シーエナジー	②	-	-	-	-
26	ダイヤモンドパワー株式会社	②	-	-	-	-
27	株式会社CDエナジーダイレクト	②	-	-	-	-
28	丸紅伊那みらいでんき株式会社	②	-	-	-	-
29	MCリテールエナジー株式会社	②	-	-	-	-
30	株式会社エネワンでんき	②	-	-	-	-
31	北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社	②	-	-	-	-
32	株式会社なんとエナジー	②	-	-	-	-
33	金沢エナジー株式会社	②	-	-	-	-
34	株式会社オプテージ	②	-	-	-	-
35	株式会社関電エネルギーソリューション	②	-	-	-	-
36	NextPower株式会社	②	-	-	-	-
37	E-Flow合同会社	②	-	-	-	-
38	株式会社エネルギア・ソリューション・アンド・サービス	②	-	-	-	-
39	東広島スマートエネルギー株式会社	②	-	-	-	-
40	九電みらいエナジー株式会社	②	-	-	-	-
41	沖縄新エネ開発株式会社	②	-	-	-	-
42	株式会社ユーラスグリーンエナジー	③	北海道	●	-	-
43	株式会社エネット	③	関西	●	-	-
44	株式会社沖縄ガスニューパワー	③	沖縄	-	●	●
45	北海道瓦斯株式会社	③	北海道	-	-	●
46	東京ガス株式会社	③	東京	-	-	●
47	東邦ガス株式会社	③	中部	-	-	●
48	大阪瓦斯株式会社	③	関西	-	-	●

各供給区域内のシェアが5%以上に該当する
小売電気事業者は**7社**

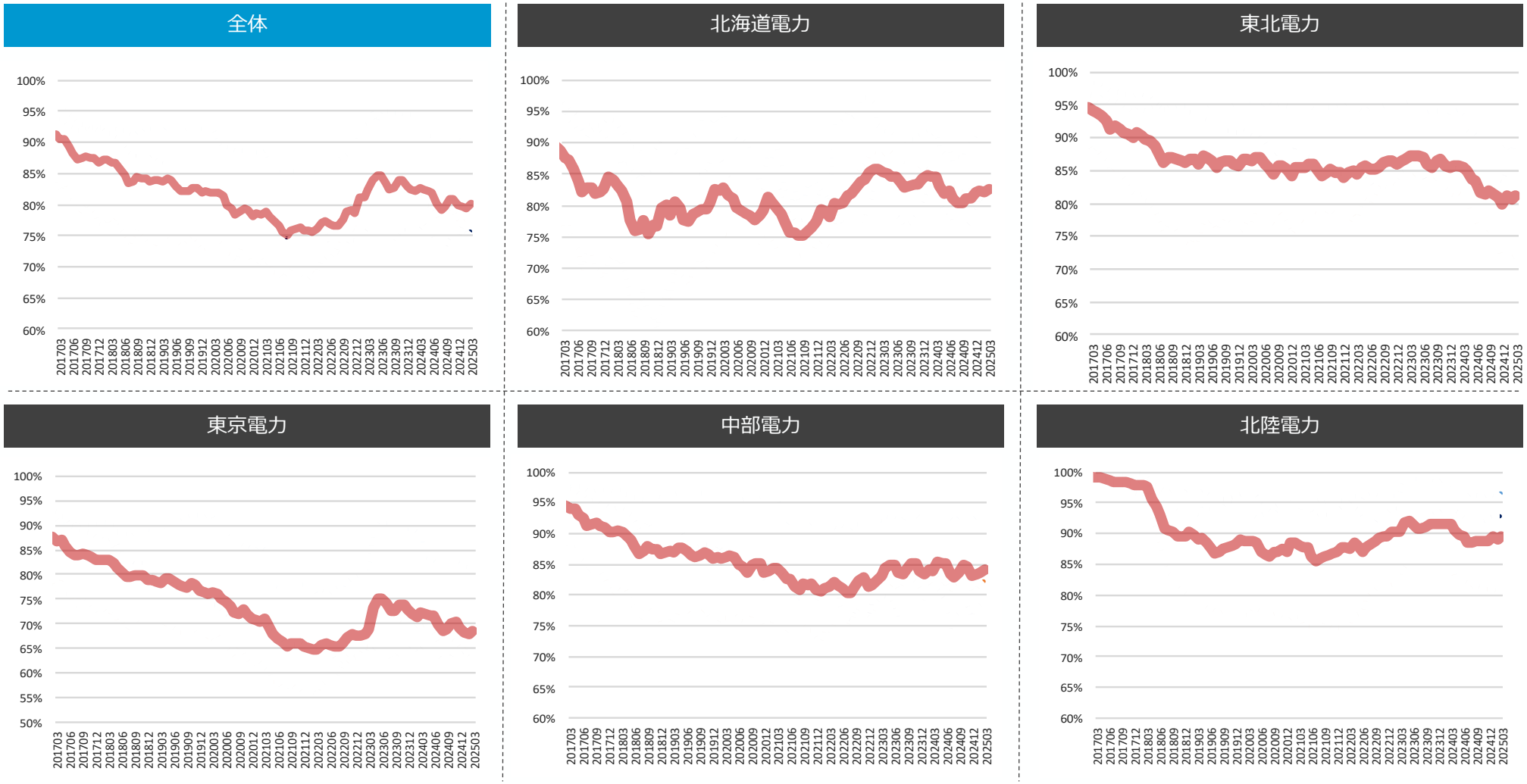
※出典：電力・ガス取引監視等委員会HP（電力取引報をベースに作成）
※対象事業者区分は以下のとおり。
①旧一般電気事業者
②旧一般電気事業者の関連会社（旧一般電気事業者の出資比率が20%以上の会社）
③特別高圧・高圧・低圧のいずれかの電圧区分で、各供給区域のシェア（販売電力量（24年度実績）又は契約口数（25年3月末時点））が5%以上の小売電気事業者

小売市場の競争環境

旧一般電気事業者の域内シェアの推移（1/2）

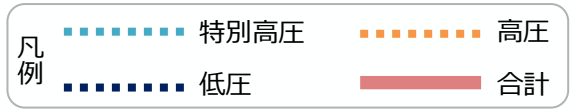
凡例：特別高圧　高圧　低圧　合計

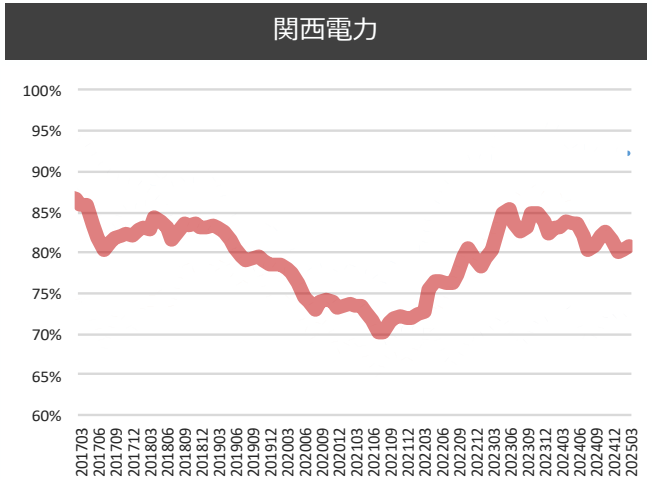
- 旧一般電気事業者の域内シェア（販売電力量ベース）は、直近では**全体としてわずかに減少傾向が見られる。エリアごとの同シェアも減少または横ばい傾向が見られる。**

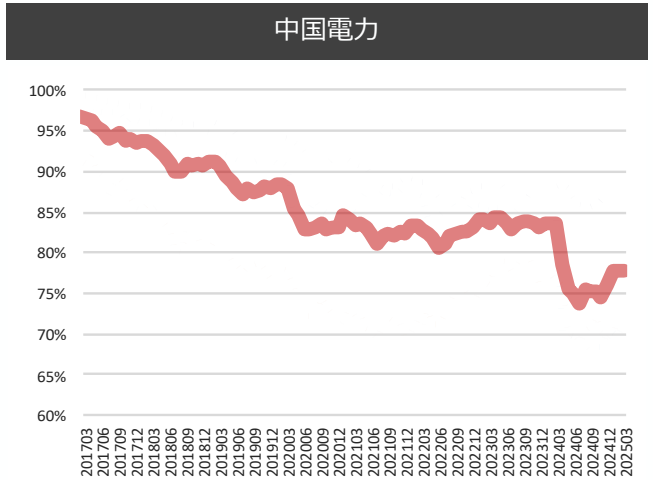


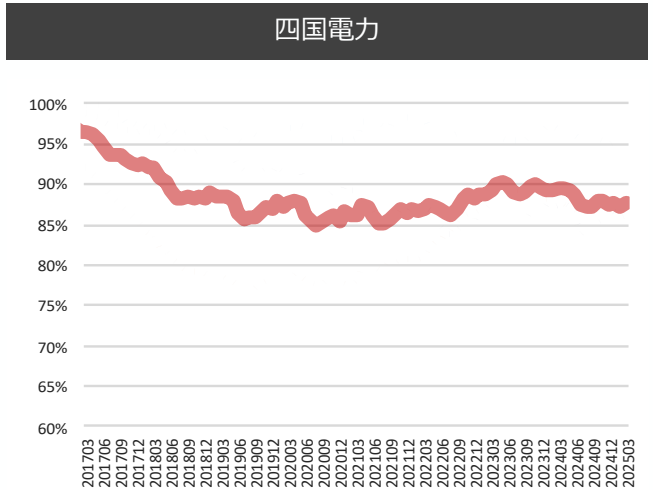
出所：電力取引報 ※1 期間：2017年3月～2025年3月 ※2 旧一電の子会社・関連会社等のシェアは含んでいない。

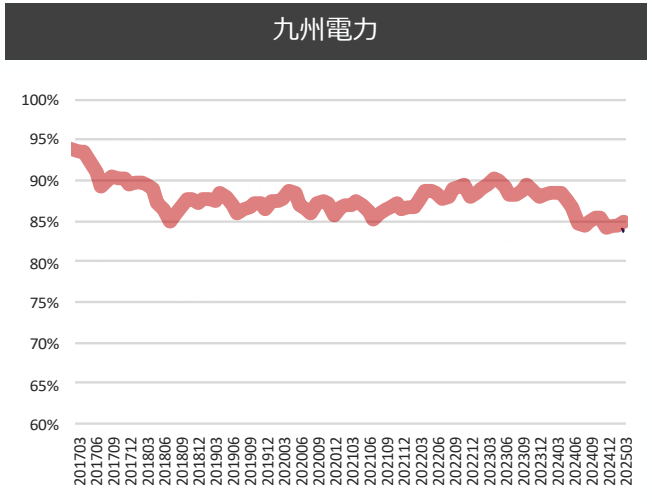
旧一般電気事業者の域内シェアの推移（2/2）

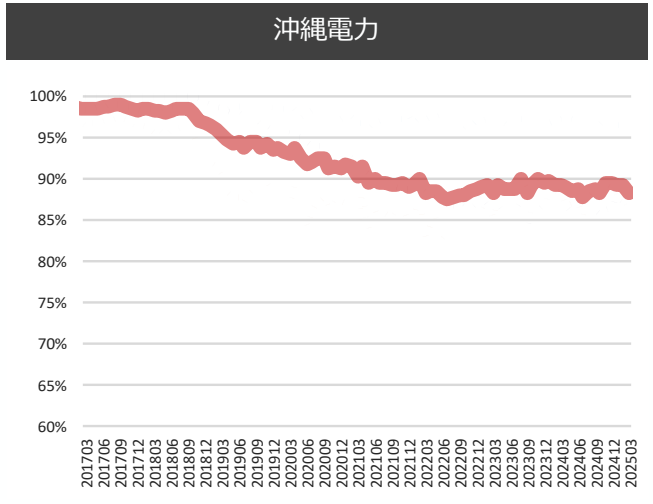












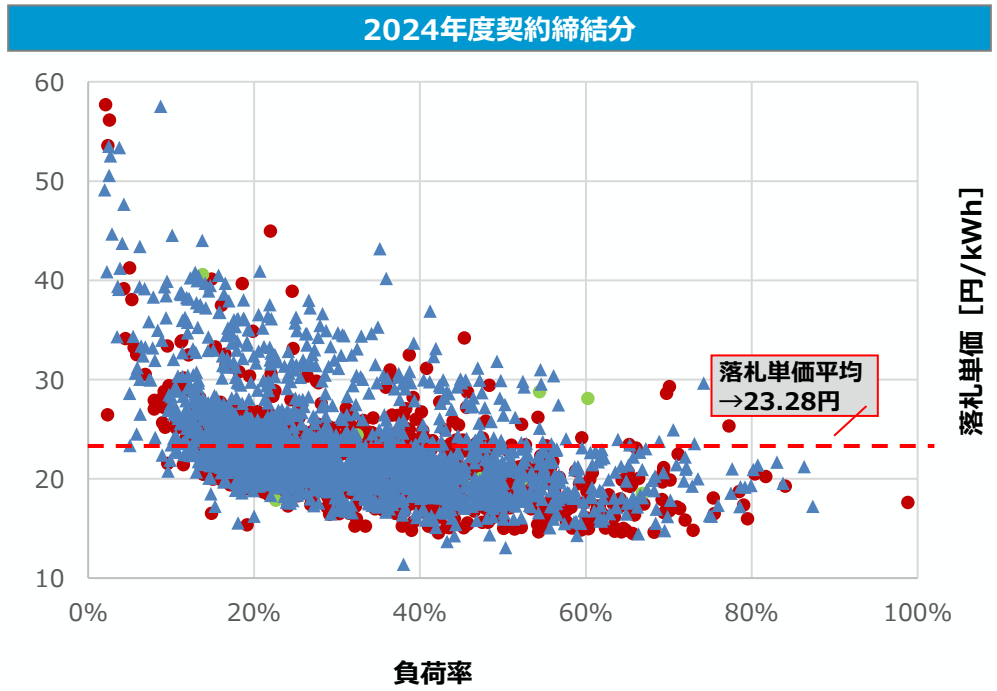
出所：電力取引報 ※1 期間：2017年3月～2025年3月 ※2 旧一電の子会社・関連会社等のシェアは含んでいない。

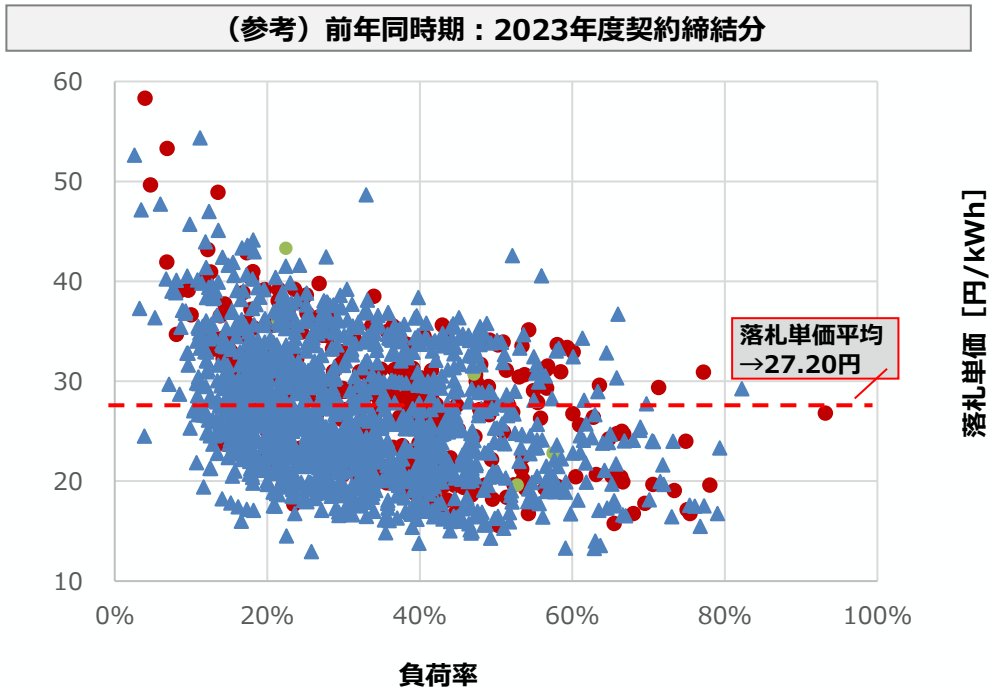
全国の公共入札における落札価格の概況

- **平均落札単価**は、**前年同時期（2023年度）**と比較して**下落（▲3.92円/kWh）**している。

■平均落札単価※（円/kWh）の概況

年度	2024年度	（前年同時期）2023年度	前年同時期との差分
平均落札単価	23.28	27.20	▲3.92





※ 落札単価(消費税除く) ＝落札額[円]/使用端電力量[kWh]【出典】電気新聞による公共入札データに基づき事務局で作成。

【参考】エリアプライス・システムプライスの推移

- 小売市場重点モニタリングでは、対象案件の供給開始月前月から直近12か月間のスポット市場プライス平均値を調査対象の閾値として使用している。

■エリアプライス平均値（円/kWh）の推移

年度	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	システムプライス
2020	12.30	11.90	12.02	10.93	11.06	11.06	11.05	11.06	10.72	11.21
2021	13.74	13.85	14.27	14.41	14.12	14.05	14.03	14.02	11.29	13.46
2022	21.66	21.58	23.50	20.82	19.55	19.54	19.21	19.10	14.42	20.41
2023	11.44	11.33	12.20	11.14	9.85	9.74	9.69	9.54	9.14	10.74
2024	12.64	12.69	13.66	12.83	11.85	11.70	11.66	10.66	10.86	12.29
2025※1	10.91	11.39	12.54	11.17	10.58	10.56	9.76	8.76	9.40	10.88

※1 2025年4月1日～8月31日までの期間で平均値を算出。

全国の公共入札の概況

- **2024年度の公共入札案件の成立件数**は、2023年度に比べて**大幅に増加（＋946件）**している。過去には、第91回制度設計専門会合（2023年11月27日開催）において、公共入札案件の成立件数が低調である状況も踏まえアンケート調査を行ったこともあるものの、成立状況は堅調に改善している状況にある。
- 特に、**旧一電の成立件数は2022年度に著しく減少していた**ものの、2023年度での回復に引き続き、2024年度において**全体の3割程度まで増加**している。

■公共入札案件の成立状況（件数ベース、%）

	2024年度	(前年度)2023年度	（前々年度）2022年度	前年度との差分
合計	**2,729件**	**1,783件**	**459件**	**＋946件**
旧一電	797件	348件	33件	＋449件
	29%	20%	7%	＋9%
旧一電G※	22件	10件	0件	＋12件
	1%	0%	-%	＋1%
その他新電力	1,910件	1,425件	426件	＋485件
	70%	80%	93%	▲10%

※ ここでは、旧一般電気事業者による出資比率が20%以上の関係会社を指す。【出典】電気新聞による公共入札データに基づき事務局で作成。

重点調査（ヒアリング）の結果

調査概要

- 調査期間（2024年度契約締結分）中の案件（公共入札[※1]：2,729件）について、**モニタリング対象事業者の落札案件**であって、小売単価（託送料金除き）[※2]が、供給開始月の直前12か月の**エリアプライス以下である案件は確認されなかった。**
- なお、競争者から当委員会に相談はなされたものの、調査期間中に契約締結された案件のうち、当委員会に寄せられた申告件数としては**0件**であった。

※１電気新聞による公共入札データに基づき、2024年度に契約締結された公共入札の落札案件（2025年7月2日時点で確認）について、事務局で抽出。

※２　※１の案件について、以下のとおり、当局により簡易的に落札単価を試算後、事業者が仕様書に基づき力率や燃料費調整額等を踏まえた落札単価を算出。

・当局による試算　：小売単価＊１ ＝（落札額[円]－託送料金総額[円] ＊2 ）/送電端電力量[kWh] 、又は、
(落札額[円]－託送料金総額[円] ＊2）/送電端電力量[kWh]) ±燃料費調整費＊3（送電端換算）[円/kWh]（いずれか低い金額）

・事業者による算出：小売単価＊１ ＝ （落札額[円]－託送料金総額[円] ＊2′ ）/送電端電力量[kWh]) ±（あれば）燃料費調整費（送電端換算）[円/kWh]

＊1:消費税除く、＊2:託送約款上の標準メニューでの託送料金、＊2′:仕様書の規定に応じて託送約款を適用した託送料金（力率割引・割増等を考慮。）

＊3:25年4月以降、燃料費調整単価の算出方法を変更したエリアについては、変更後の新燃調を適用し試算。

小売市場重点モニタリング調査結果　まとめ

小売市場の動向

- 小売市場において、**旧一般電気事業者の域内シェア**は、**直近では全体としてわずかに減少傾向である。**
- モニタリング調査期間中である2024年度に契約締結された公共入札案件の成立件数について、**旧一電の成立件数は全体の3割程度まで増加している。**

重点調査（ヒアリング）結果※

- **重点調査（ヒアリング）対象の小売契約は確認されなかった。**

今後の予定

- 次回は、**2026年7～8月頃に2025年度契約締結分を対象として調査を行い、同年9月頃に制度設計・監視専門会合で報告・公表**する。

※　第9回調査（第96回制度設計専門会合）において、2024年度以降に供給開始となる契約に関しては、容量拠出金をコストとして認識して小売価格を設定しているか確認することとしたが、今回はエリアプライスを下回る小売契約は確認されなかったため、ヒアリングによる個別確認は行っていない。